

第3回稲毛区地域福祉計画推進協議会議事要旨

【1】開催

日 時：平成23年11月26日（土）午前10時～午前11時50分
場 所：稲毛保健福祉センター 3階 大会議室
出席者：委員定数 31人
出席委員数 22人
事務局 10人 オブザーバー 1人

【2】次第

- 1 開会
- 2 委員長挨拶
- 3 議題（1）東日本大震災に伴う千葉市社会福祉協議会の支援活動について
（2）区地域福祉計画の推進について
①重点項目（災害時に対応した地域住民の研鑽を図る）に関する事例報告・意見交換 —「黒砂地区防災会議」の取組み事例—
②地域別グループに分かれての情報交換・意見交換
（3）その他
- 4 閉会

【3】議事の要旨及び発言要旨

議題（1）東日本大震災に伴う千葉市社会福祉協議会の支援活動について

千葉市社会福祉協議会（以下：市社協）稲毛区事務所 麻生所長より、東日本大震災に伴う市社協の支援活動について報告があった。

主な発言内容は以下のとおり。

（事務局）3月11日の東日本大震災発生に伴い、市社協として、福島県会津若松市へ入り、町機能ごと避難している大熊町社会福祉協議会への支援活動、美浜区磯辺地区の液状化現象に伴うボランティアを募っての土砂掻き出し、岩手県陸前高田市へ市民ボランティアを募っての支援活動の3本の活動を行った。

大熊町での主な支援活動として、①災害ボランティアセンターの運営支援、②支援物資集積所でのボランティアコーディネート、③寄せられる相談への対応をするために現地入りした。3月中旬から10月下旬まで約8か月間に渡る支援活動であった。

美浜区磯辺地区での支援活動として、美浜区ボランティアセンター内に災害

支援ボランティアセンターを立ち上げ、被害状況や住民ニーズを把握すべく、一軒一軒訪ね歩いて聞き取り調査を行った。活動当日は168人のボランティアの方々の協力のもと、大量の土砂掻き出しを行った。

陸前高田市では、東日本大震災により甚大な被害を受けた被災地支援、及び千葉市民のボランティア活動の機会提供を目的に、3泊4日3クルールのボランティアバス運行を企画、実施した。90人枠に対し、197人と多くの方々からの応募があった。現地は半年経過するも悲惨な状況は何も変わってなく、そのような状況の中、瓦礫撤去、草刈り作業を行ってきた。

各支援活動を通し、ボランティア活動のパワー、助け合いの大切さ、地域福祉推進の重要性などを感じた。市社協として、大規模発生時における組織内機能分担の構築、ボランティアの育成・確保、関係団体・機関との連携を深め、災害時の支援体制を整理していきたい。

(委員) 報道等によれば、被災された方々が自分達で支援組織等を確立しないと十分な物資供給が見込めないようだが、実際はどうか。

(事務局) 現地においてはまだ十分な組織が確立できていない。今後の課題と感じている。

(委員) 東北の知人、関係者へ、何の支援が必要か聞いたところ、ぜひ東北を訪問してほしいとの要望があったので、皆さんにお知らせしておきます。

議題(2) 区地域福祉計画の推進について

①重点項目(災害時に対応した地域住民の研鑽を図る)に関する事例報告・意見交換 —「黒砂地区防災会議」の取組み事例—

黒砂地区防災会議事務局 池江さんより、当該地区の取組み事例について報告いただいた。

主な発言内容は以下のとおり。

(報告者)・黒砂地区防災会議(以下:会議) 立上げは今年の2月ですが、ここに至るまでのことについてお話しします。

- ・17年度の自治会活動において、市防災計画の勉強会を開こうとなった。
- ・18年度の総会開催時に市担当者を招き、講習会を開催した。その際、住民より「有事の際は助けに来てくれるのですか。」と聞いたところ、「広域災害時は救助の優先順位があるため、日頃より自助・共助ができるよう体制づくりをお願いします。」とのことであったため、取組みを始めた。
- ・18～22年度の活動として、市補助金により大型防災倉庫を購入しての物資準備、防災意識を高めるべく防災アンケートの実施、定期配付の自治会だよりへの防災情報掲載や防災だよりの発行などを実施してきた。また、防災訓練を

毎年開催し、炊き出し訓練、水消火器体験、搬送手法、応急処置等を学んでいる。黒砂公民館隣の公園にあるベンチは、「竈にしてほしい」と市に要望し、設置していただいた。

- ・ S Lネットワークの協力で、防災マップ作りにも取り組んだ。マップ作成は危険個所の認識につながるものであり有効だが、作成したら終わりではない。危険個所が一目でわかるマップをどう活用するか、例えば道路の拡幅や倒壊の可能性のあるブロック塀の対処をお願いできるか等、なかなか厳しいものがある。
- ・ 無事ですタオル（以下：タオル）について、22年度の総会に諮り、了承が得られ購入、各戸配付となった。また同年度7月にタオルをかける訓練を行った。
- ・ 当会議は以前からお祭りや防災訓練などで共に活動していた近隣4自治会に対し、当時の公民館長の呼びかけで会議の発会に至り、防災拠点としての公民館の協力を仰ぎ、了承いただいた。結果先に申した2月の第一回会議開催となった。
- ・ 会議開催の目的は、避難所マニュアル作り、想定対策、担い手となる若者の発掘などである。そんな折、3月11日の東日本大震災が発生、3月23日開催の第2回会議では各自治会とも世帯人員調査をし、4自治会共通の形で把握したいとなった。総会へ諮り承認が得られた後の6月会議では、世帯構成調査票を作成、個人情報に配慮しながら、安否確認はもとより、在宅被災者への物資支給にも有効であると調査実施した。集計結果は救助行動、安否確認また行政への物資要望等の情報交換の指標となると思われる。
- ・ 防災拠点・避難所マニュアル作りにあたり、参考となるマニュアルは他県の取り組みを参考に学習。しかし、話し合いの回を重ねていくうち、10月の会議には、被災時に私たちは まず何をすべきかとの話しになった。結果、①情報の収集、②タオルでの一時調査・初動対応、③二次調査となった。
- ・ ①は、安否確認、危険個所の把握、ライフラインの確認、またアンケートには歩けない、目が見えない等の具体的な情報も寄せられたことから、可能なかぎり、支援人数や救助方法の事前把握をし、事前情報に基づく救済行動が、できればと考えている。
- ・ ②は、瞬時に第一次安否情報が集まる。また、自治会の班ごとに班内の地図と建物や電柱の倒壊状況やライフライン等の確認チェックシート、及び危険箇所情報を受け、立ち入り禁止等のお知らせ用プレート等を作成中。
- ・ ③もチェックシートを用いるが、一次調査との違いとしてタオル掲出の有無不問で全戸調査に入ることにした。誰が調査に回るにも地図とチェックシートを用意しておけば確認ができるというシステムづくりをしようと、より具体的になりべき行動が明確化してきた。
- ・ この他、災害時における状況把握は一義的には自治会内の班長であるとは思いますが、不在のこともある。このため、情報収集、集計、情報の掲示、パソコン操

作ができる人の調整、安否確認に動くスタッフのためのチェックシートも作ろうと、現在考案中である。

- ・当地区では幼稚園や小学校等の施設を拝借し、子供会が、夏休みに子供たちのお泊り会を実施している。23年度は、夜寝る前に尿を固める凝固剤を用いて体験させたが、使い方の伝達等 非日常の用便がこれ程大変なものかと実感した。また、子供たちは夜になっても興奮状態でほとんど寝ない。災害時もその状況が想定され、乳幼児、子供たち、高齢者等は、大人とは別の部屋の避難所設置についてマニュアル内での事前設定も必要かと感じた。
- ・以上の活動経験と当会議の話し合いを通し、実際に被災となった場合、私たちは色々な覚悟をしなければならないことを自覚させられた。
- ・防災拠点・避難所開設について、市の防災計画では市職員が避難所に来て、初めて開設となるとなっている。市職員がいなくても、せめて防災無線は使わせていただきたい。地区で鍵を預かる話は進んでいるようだが、答えは出ていない。建物の安全確認後の開設は分かるが、そうは言っていないこともあるだろう。災害時、判断も錯綜する中で住民同士が万一にも2次災害に巻き込まれてしまうこともあるかもしれないが、だから何もしないのではなく互いに許しあえる日常作りがとても大切であると実感している。

(委員) 会議の位置づけについて、どこの組織が統括しているのか。安否確認については第2期稲毛区地域福祉計画（以下：区計画）の基本方針5にもある。区計画が貴地区で生かされていないとすれば地区部会は絡んでいないのか。取組みは素晴らしいが、独自に動いている印象を受ける。

(報告者) 会議構成メンバーには地区部会の方もおられます。市から提供されているのは災害時要援護者名簿に基づく安否確認であり、皆さんはその名簿掲載者を対象に取り組んでいるのだと思っています。

(委員) 我々は区計画を進めるために稲毛区地域福祉計画推進協議会（以下：推進協）で集っているのであり、区計画を推進協で展開していかなければならない。しかし話は緊急時要援護者のことを話されている。この場合は地区部会のこと、区計画のことを議論する場ではないのか。

(委員長) 仰るとおり区計画はこの推進協で進めていかねばならないが、これは平成18年度から当該地区で取り組まれてきた独自の事例報告である。1自治会から始まり、近隣の4自治会へと波及していったこれまでの経緯の報告かと思います。

(委員) 会議の最高責任者はいるのか。

(報告者) 4自治会の各会長が各自主防災会の長であり、この会議のトップの形です。

(委員) 貴地区の防災体制作りが進んでいる中、3・11の大震災を経験したと思うが、その際に防災体制がどのように機能し、どのような課題が明らかになったか教えてほしい。

- (報告者) 訓練時よりも少なかったが、タオルが活用されていた。班長へ配付済のチェックシートもあがってきた。また、どうでしょうかといった問い合わせもあった。あの揺れでタオルやチェックシートが活用されたこと、ゼロではなかったことがよかった。広がっていけばいいなという感想を持った。
- (委員) タオルでの一次確認後、全戸訪問の二次調査は行ったか。
- (報告者) 二次調査も10月の会議でまとまったことであり、3・11の時には行っていない。
- (委員) 私たちは市が進めている防災隊という仕組みで動いているが、会則もあり、防災訓練をすると150円/人程度の援助金、ヘルメット等の装備品をいただける。防災隊と会議の違いはどこにあるのか、援助金や装備品が出るか出ないかの違いか。市が進めている防災隊には関心がないか。
- (報告者) 当地区も自治会内に組織された自主防災組織が当該会議活動の主体であり、同様の動きです。
- (委員) 各自治会による自主防災活動があり、一方で4自治会合同の活動があると思う。各自治会に設けている自主防災会組織と、貴地区の4自治会合同組織のような体制作りとの関連性がもう少し整理されると参考になるかと思う。
- (委員) 年に何回訓練を行っているか。参加者は何人ぐらいか。
- (報告者) 3月に1回、公民館主催の訓練が1回、参加者は150人程度です。
- (報告者) 出来たばかりの組織だが、世帯構成員調査や防災拠点システムの具体化が、住民の防災意識を高め、また日常の地域のつながりが深まればと希望しています。事前に色々な活動に関わってなくとも、災害時には誰もが一目見て協力行動のできるシステムづくり、例えば、案内プレート等必要と思われるものを準備しておき、実際に災害が発生したらそれらを貼り出す等、迅速な行動、冷静な判断ができることへの一助になればと思っています。
- (委員長) 今の報告は取組み事例であり、同様の動きをしましょうという話ではなく、活動の中身など参考にできることは広げていこうという捉え方をしていただければと思う。

②地域別グループに分かれての情報交換・意見交換

原田委員長より、地域別グループに分かれての情報交換・意見交換実施の狙いについて説明があった。

主な発言内容は以下のとおり。

- (委員長) 区計画の中にも「地域に住む人々がお互いを知り、理解することから始めよう」とあるが、推進協の参加者同士が知り合い、隣接地域がつながることで新たな何かが生み出されることにならないかと思い、まずは近くに住む委員さん同士がお

互いを知ることやってみてはどうかとの考えに至った。本日は時間の関係で実施できないため、次回の実施に向け検討したいと思います。

次回の区推進協議会は3月3日（土）午前10時より開催します。

事務局が閉会を宣し、第3回稲毛区地域福祉計画推進協議会は散会。